

Appendix

GRI スタンダード対照表

GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成しています。

1. 一般開示事項（共通スタンダード）

項目	指標	掲載箇所
GRI 2：一般開示事項		
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	
2-4	情報の修正・訂正記述	-
2-5	外部保証	
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	
2-7	従業員	
2-8	従業員以外の労働者	-
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	

項目	指標	掲載箇所
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
2-15	利益相反	-
2-16	重大な懸念事項の伝達	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	
2-19	報酬方針	
2-20	報酬の決定プロセス	
2-21	年間報酬総額の比率	-
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	
2-23	方針声明	
2-24	方針声明の実践	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	
2-27	法規制遵守	
2-28	会員資格を持つ団体	
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	
2-30	労働協約	

GRI スタンダード対照表

2. 項目別スタンダード — 経済

項目	指標	掲載箇所
GRI 201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202：地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI 203：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	

項目	指標	掲載箇所
GRI 205：腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
GRI 206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
GRI 207：税		
207-1	税務へのアプローチ	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
207-4	国別の報告	-

GRI スタンダード対照表

2. 項目別スタンダード — 環境

項目	指標	掲載箇所
GRI 301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-
GRI 302：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303：水と排水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-
303-3	取水	
303-4	排水	
303-5	水消費	
GRI 304：生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-

項目	指標	掲載箇所
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	
GRI 306：廃棄物/GRI 306: Waste		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	
306-3	発生した廃棄物	
306-4	処分されなかった廃棄物	
306-5	処分された廃棄物	
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

GRI スタンダード対照表

2. 項目別スタンダード — 社会

項目	指標	掲載箇所
GRI 401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	
GRI 402：労使関係		
402-1	事業上の変更に關する最低通知期間	-
GRI 403：労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	
403-3	労働衛生サービス	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
403-5	労働安全衛生に關する労働者研修	
403-6	労働者の健康増進	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
403-9	労働関連の傷害	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
GRI 404：研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に關して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405：ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI 406：非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-

項目	指標	掲載箇所
GRI 408：児童労働		
408-1	児童労働事例に關して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 409：強制労働		
409-1	強制労働事例に關して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
GRI 410：保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI 411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI 413：地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的もの）を及ぼす事業所	-
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
GRI 415：公共政策		
415-1	政治献金	
GRI 416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに關する違反事例	
GRI 417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに關する要求事項	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに關する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに關する違反事例	
GRI 418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に關して具体化した不服申立	

ISO26000

項目	原則	掲載箇所
組織統治	1. 組織統治	
人権	1. デュー・ディリジェンス 2. サプライチェーンマネジメント 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	② 労働マネジメントシステム
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的措置 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	② 労働マネジメントシステム
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の活用 3. 気候変動緩和及び適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回避	
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	
消費者課題	1. 公正なマーケティング、情報及び契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	

UNGC10 原則

ロームは、2011年5月に国連グローバルコンパクト（UNGC）に加盟しました。
ロームグループの活動は、UNGCの10原則に対し、以下の通り対応しています。

項目	原則	掲載箇所
人権	原則1： 人権擁護の支持と尊重 原則2： 人権侵害への非加担	
労働	原則3： 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4： 強制労働の排除 原則5： 児童労働の実効的な廃止 原則6： 雇用と職業の差別撤廃	
人権	原則7： 環境問題の予防低アプローチ 原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及	
腐敗防止	原則10： 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	

SASB 対照表

サステナビリティ開示トピックと会計指標

トピック	コード	会計指標	測定の単位	対応状況／掲載箇所
温室効果ガスの排出量	TC-SC-110a.1	(1)スコープ1排出量のグローバル合計 (2)排出制限規制の対象となる割合	t-CO ₂	(1)CO ₂ ：35,869 (2)温室効果ガス：129,362t ※集計範囲:ロームグループの合計値
	TS-SC-110a.2	スコープ1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	n/a	
製造業におけるエネルギー管理	TC-SC-130a.1	(1)総エネルギー消費量： (2)グリッド電力の割合 (3)再生可能エネルギーの割合	GJ、%	(1)総エネルギー消費量： (2)グリッド電力の割合： - (3)再生可能エネルギーの割合： 45.5%
取水管理	TC-SC-140a.1	(1)総取水量 (2)総消費水量 それぞれの水ストレスが高い、または非常に高い地域の割合	千m ³ 、%	(1)11,410 （千m ³ ） (2)1,571 （千m ³ ） 24拠点中、5拠点にて水ストレスが高いとの分析結果 17%（WRI Acueductをツールとして分析）
廃棄物管理	TC-SC-150a.1	製造から排出される有害廃棄物の量、リサイクル率	t、%	廃棄物等総排出量：2,806t 廃棄物リサイクル率：99.9%
従業員の安全衛生	TC-SC-320a.1	従業員の安全衛生違反に関連した、従業員への健康被害を評価、監視し、減らすための取り組みの説明	n/a	
	TC-SC-320a.2	従業員の安全衛生違反に関する法的手続きの結果としての金銭的損失の合計額	円	該当事例なし
グローバル＆優秀な人材の採用・管理体制	TC-SC-330a.1	(1)外国籍の従業員 (2)海外拠点の従業員の割合	%	(1)15,770人 (2)69.8%

トピック	コード	会計指標	測定の単位	対応状況／掲載箇所
製品ライフサイクル管理	TC-SC-410a.1	IEC 62474に定められた物質を含む製品が収益のなかで占める割合	%	-
	TC-SC-410a.2	システムレベルでのプロセッサのエネルギー効率 (1)サーバー (2)デスクトップ (3)ラップトップ	各使用単位	システムのプロセッサについては該当製品がありません。プロセッサに使用される電源ICについては製品ラインナップをそろえています、その効果は製品によって異なります。
原材料調達	TC-SC-440a.1	重要材料の使用に伴うリスク管理の説明	n/a	
知的財産の保護と競争行為	TC-SC-520a.1	反競争的行動に関連する法的手続きによる金銭的損失の合計額	¥	¥ 0 (2024年度)

活動指標

コード	活動指標	測定の単位	対応状況／掲載箇所
TC-SC-000.A	報告セグメントごとの生産量	t	-
TC-SC-000.B	自社所有の施設で生産された割合	%	-

編集方針

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の内容を中心に開示しています。

報告対象組織

ローム株式会社およびロームグループ各社（国内・海外関係会社）

参考にしたガイドラインなど

- ・GRIスタンダード
- ・ISO26000
- ・SASB
- ・RBA行動規範
- ・TCFDフレームワーク

他の媒体との関係

サステナビリティ情報について

ロームグループのサステナビリティ活動の詳細を網羅的に報告
本レポートは8月時点でのサステナビリティWebサイトの公開内容を元に作成をおこなっています。

ロームの企業価値向上に向けて取り組みが必要な非財務情報について報告

業績・財務情報について

各種法定開示書類のほか、アニュアルレポートなどを発行し、ホームページにも掲載しています。

改訂履歴

改訂箇所

2025年10月2日

- 【P.125】お取引先様との取り組み
 - ・表内の「CSR調達監査等」の単位修正
- 【P.126】お取引先様との取り組み CSR調達監査
 - ・2022年度実績を修正
- 【P.139】コーポレートガバナンス 各機関の構成員と開催実績
 - ・「⑥ サステナビリティ経営委員会」開催回数の修正
- 【P.148】 税務方針 ロームグループ 2025 年3 月期 国・地域別税額データ
 - ・「日本」行の「収入金額」「税引前当期利益（損失）の額」「納付税額」の金額修正
 - ・上記修正に伴う「小計」「総合計」行の「収入金額」「税引前当期利益（損失）の額」「納付税額」の金額修正